

四 半 期 報 告 書

(第94期第2四半期)

市光工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 市光工業株式会社

【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ヴィラット クリストフ

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市板戸80番地

【電話番号】 0463(96)1442番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 高森 正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	62,935	75,770	135,451
経常利益 (百万円)	1,613	3,783	5,351
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,266	2,521	4,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,615	3,782	5,378
純資産額 (百万円)	53,618	58,378	55,007
総資産額 (百万円)	117,269	125,133	125,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.18	26.23	46.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	46.1	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,529	2,766	13,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	184	54	△5,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,876	△2,145	△4,404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,844	9,718	8,631

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.51	3.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2023年8月1日付で、当社が100%出資する連結子会社である美里工業株式会社の全株式をSMR Automotive Mirrors UK Limitedに譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、美里工業株式会社は、第3四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることとなります。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけ見直しでサービス消費が緩やかに拡大するなど個人消費が持ち直したほか、堅調な設備投資やインバウンド需要から景気は緩やかに回復しました。一方で、円安や資源価格の高騰などによるインフレや、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクも懸念される状況となりました。

米国は、個人消費は堅調に推移していることに加え、インフレ率も低下してきており、景気は緩やかに持ち直しました。中国は、ゼロコロナ政策の解除を受け春先にかけて急速に回復しましたが、個人消費の停滞と不動産市場の悪化、輸出の伸び悩みで経済回復は息切れが見られる状況となりました。アセアンでは、インドネシアは消費マインドの改善も続いて好調な消費が景気回復をけん引しました。マレーシアは消費やインバウンド需要による景気回復が続く一方で、外需の低迷により輸出は低調に推移しました。タイは世界的な需要の低迷を背景に輸出が減少しており、景気回復ペースは緩やかになりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間においては、主力の日本国内並びにアセアンにおいて、回復傾向にある販売状況から売上高は前年同期比で自動車生産台数ベースの市場成長を上回る増収を確保しました。その結果、日本、アセアンの2つの地域において売上の増減率が市場の成長率を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間では、売上高は75,770百万円(前年同期比20.4%増)となり、増収による影響や、原材料費等の価格高騰分の転嫁が進展した影響などから、営業利益は3,777百万円(前年同期比236.9%増)、経常利益は3,783百万円(前年同期比134.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,521百万円(前年同期比99.1%増)と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車部品事業

主力の日本国内、アセアンの2つの地域において、半導体の供給制約がほぼ解消し、工場稼働日を減らしていた自動車の生産も回復しつつある中で、売上高は、価格転嫁の影響もあって自動車生産市場の成長を上回る水準を確保し、売上高は71,832百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は3,623百万円(前年同期比274.8%増)となりました。

② 用品事業 用品事業におきましては、カー用品店向けに加えディーラーオプション向けに堅調に推移したことなどから、売上高は4,758百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業利益は167百万円(前年同期比8.6%増)と増収増益となりました。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は125,133百万円となり、前連結会計年度末比で781百万円の減少となりました。有形固定資産が1,249百万円、投資その他の資産が850百万円、それぞれ増加したことなどにより固定資産が全体で2,066百万円増加した一方で、その他流動資産が3,413百万円減少したことなどを主因として流動資産が全体で2,848百万円減少したことによるものであります。

負債は66,755百万円となり、前連結会計年度末比で4,151百万円の減少となりました。固定負債は全体で120百万円の減少とほぼ横ばいで推移したものの、支払手形及び買掛金が3,031百万円、その他流動負債が2,006百万円、それぞれ減少したことなどを主因として流動負債が全体で4,030百万円減少したことによるものであります。

純資産は58,378百万円となり、前連結会計年度末比で3,370百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が2,521百万円あることや、為替変動による影響を主因としてその他の包括利益が全体で1,201百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,718百万円となり、前第2四半期連結累計期間末比3,874百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,766百万円(前年同期は2,529百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,310百万円、減価償却費3,148百万円、売上債権の減少額1,265百万円、賞与引当金の増加1,147百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額3,762百万円、その他流動負債の減少額1,681百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は54百万円(前年同期は184百万円の収入)となりました。有形固定資産の取得による支出が2,946百万円があるものの、それを上回る短期及び長期貸付金の回収が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,145百万円(前年同期は2,876百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,106百万円、配当金の支払額432百万円、短期借入金の返済による支出400百万円あること等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,412百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,334,226	96,334,226	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	96,334,226	96,334,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	41,825	96,334,226	10	8,996	10	2,328

(注) 1. 事後交付型株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 500円

資本組入額 250円

割当先 当社の取締役(社外取締役含む) 7名

当社の取締役を兼務しない執行役員 4名

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀行、 みずほ証券㈱)	100 RUE DE COURCELLES 75017 PARIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号、東京 都千代田区大手町一丁目5番1号)	58,791	61.14
INVERISIS/IICS JAPAN (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	AVENIDA HISPANIDAD 6, 28042 MADRID SPAIN (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,683	4.87
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,354	4.52
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,512	3.65
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区一丁目9番7号)	1,159	1.20
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本生命 証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	988	1.02
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	830	0.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	730	0.75
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券㈱)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都千代田区一丁目9番7号)	692	0.72
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	651	0.67
計	—	76,395	79.45

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

(株)日本カストディ銀行 3,512千株

(注) 2 2023年1月20日付でコバス・アセット・マネジメント・エスジーアイアイシー・エスエーより大量保有報告書に係る変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社としては、2023年6月30日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コバス・アセット・マネジメント・エ スジーアイアイシー・エスエー	PASEO DE LA CASTELLANA 53, 2ND FLOOR, 28046, MADRID, SPAIN	6,143.2	6.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 180,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,104,500	961,045	—
単元未満株式	普通株式 49,726	—	—
発行済株式総数	96,334,226	—	—
総株主の議決権	—	961,045	—

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市光工業株式会社	神奈川県伊勢原市板戸 80番地	180,000	—	180,000	0.18
計	—	180,000	—	180,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,631	9,718
受取手形及び売掛金	27,121	26,652
電子記録債権	※2 388	159
商品及び製品	5,438	5,729
仕掛品	2,776	2,353
原材料及び貯蔵品	5,284	5,581
その他	13,698	10,285
貸倒引当金	△60	△48
流動資産合計	63,280	60,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,332	12,250
機械装置及び運搬具（純額）	17,753	18,708
工具、器具及び備品（純額）	2,633	2,851
土地	2,788	2,815
リース資産（純額）	2,983	3,739
建設仮勘定	3,164	2,540
有形固定資産合計	41,656	42,906
無形固定資産		
その他	859	825
無形固定資産合計	859	825
投資その他の資産		
投資有価証券	2,268	2,784
長期貸付金	1,128	741
繰延税金資産	5,569	5,583
その他	11,155	11,861
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	20,118	20,969
固定資産合計	62,634	64,701
資産合計	125,915	125,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,982	33,951
短期借入金	1,400	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,022	1,836
リース債務	541	540
未払法人税等	453	1,002
未払費用	5,112	4,866
賞与引当金	1,113	2,274
役員賞与引当金	36	86
製品保証引当金	1,983	2,061
その他	8,840	6,834
流動負債合計	58,485	54,454
固定負債		
長期借入金	920	—
リース債務	2,892	3,694
繰延税金負債	153	170
退職給付に係る負債	8,182	8,218
資産除去債務	172	164
環境対策引当金	23	23
その他	76	29
固定負債合計	12,421	12,300
負債合計	70,907	66,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,986	8,996
資本剰余金	2,505	2,515
利益剰余金	44,660	46,749
自己株式	△55	△55
株主資本合計	56,096	58,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	95
為替換算調整勘定	41	1,167
退職給付に係る調整累計額	△1,895	△1,824
その他の包括利益累計額合計	△1,762	△560
非支配株主持分	673	732
純資産合計	55,007	58,378
負債純資産合計	125,915	125,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	62,935	75,770
売上原価	52,221	61,192
売上総利益	10,713	14,578
販売費及び一般管理費	※1 9,592	※1 10,800
営業利益	1,121	3,777
営業外収益		
受取利息	87	101
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	776	235
その他	12	16
営業外収益合計	882	359
営業外費用		
支払利息	95	56
支払手数料	3	3
為替差損	261	249
その他	29	44
営業外費用合計	390	353
経常利益	1,613	3,783
特別利益		
固定資産処分益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	179	280
事業構造改善費用	—	※2 198
特別損失合計	179	478
税金等調整前四半期純利益	1,434	3,310
法人税等	125	756
四半期純利益	1,309	2,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,266	2,521

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,309	2,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	920	553
退職給付に係る調整額	39	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1,342	598
その他の包括利益合計	2,305	1,228
四半期包括利益	3,615	3,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,504	3,723
非支配株主に係る四半期包括利益	110	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,434	3,310
減価償却費	2,904	3,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,383	1,147
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	377	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△177	40
受取利息及び受取配当金	△93	△107
支払利息	95	56
持分法による投資損益 (△は益)	△776	△235
固定資産除売却損益 (△は益)	179	274
売上債権の増減額 (△は増加)	652	1,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,484	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307	△3,762
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,315	△1,681
その他	457	△557
小計	3,328	3,086
利息及び配当金の受取額	83	112
利息の支払額	△108	△45
法人税等の支払額	△774	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529	2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,340	△2,946
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△55	△14
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2,334	2,547
その他	251	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	184	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△400
長期借入金の返済による支出	△2,080	△1,106
リース債務の返済による支出	△159	△206
配当金の支払額	△336	△432
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△2,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	8,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,844	※1 9,718

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電子記録債権割引高	2,078百万円	1,894百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び前連結会計年度末日電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
電子記録債権	130 百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
研究開発費	3,546百万円	3,412百万円
運賃	1,375	1,510
給料及び手当	774	1,347
賞与引当金繰入額	529	431
退職給付費用	171	270
製品保証引当金繰入額	373	181
貸倒引当金繰入額	7	△13

※2 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当連結会計年度に予定している当社グループにおけるミラー事業の売却に関連して発生した費用を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	5,844百万円	9,718百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,844	9,718

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	336	3.50	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	432	4.50	2022年6月30日	2022年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	432	4.50	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	528	5.50	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	43,145	3,167	46,313
海外	16,272	348	16,621
顧客との契約から生じる収益	59,418	3,516	62,935
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	59,418	3,516	62,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	699	741
計	59,460	4,215	63,676
セグメント利益	966	154	1,120

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,121

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品	用品	
売上高			
国内	52,064	3,538	55,602
海外	19,767	400	20,168
顧客との契約から生じる収益	71,831	3,938	75,770
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	71,831	3,938	75,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	819	820
計	71,832	4,758	76,590
セグメント利益	3,623	167	3,790

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,790
セグメント間取引消去	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	3,777

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	13円18銭	26円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,266	2,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,266	2,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,115	96,130

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、当社の自動車用ミラーの設計、開発、製造及び販売に関する事業並びに当社の中国ミラー事業を営む特定子会社である市光（無錫）汽車零部件有限公司の出資持分（以下、「本事業」といいます。）を当社の国内ミラー事業子会社である美里工業株式会社（以下、「美里工業」といいます。）に吸収分割した後、当社が有する美里工業の株式をSamvardhana Motherson International Limitedのグループ会社であるSMR Automotive Mirrors UK Limitedに売却することを2022年9月26日の取締役会において決議し、本株式売却にかかる株式譲渡契約を締結いたしました。2023年3月1日付で上記吸収分割が完了し、2023年8月1日付で美里工業の全株式を譲渡しました。本株式譲渡に伴い、美里工業は第3四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 本取引の目的

上記の通り、当社のミラー事業並びに中国のミラー事業子会社の出資持分からなる「本事業」を会社分割（吸収分割）の方法により分割し、当社の100%子会社である美里工業に承継させることで、「本事業」の分社化を実施しました。また、その後、当社の保有する美里工業の全株式をSMR Automotive Mirrors UK Limitedに売却することで、「本事業」の売却を実現しました。

当社は、「本事業」の売却により、「本事業」を営む美里工業が、グローバルな対応力や、次世代電子ミラー等の新製品開発能力の強化を図り、中長期的な発展を狙う基盤を築くことができるものと認識しております。同時に、当社グループは、残るライティング事業等への選択と集中を進め、限られた経営資源を重点配分していくことで、更に強い競争力を確保してまいります。

2. 譲渡する相手会社の名称

SMR Automotive Mirrors UK Limited

3. 株式譲渡日

2023年8月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：美里工業株式会社

事業内容：自動車用ミラーの設計、開発、製造及び販売に関する事業等

当社との取引内容：当該子会社と当社とはミラー製品及び原材料等に関わる取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数：610,000株

譲渡価額：約40億円

なお、株式譲渡価額については、当該株式譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額であります。今後、価格の調整が見込まれるため、最終的な株式譲渡価額は変動する予定であります。

譲渡損益：詳細を精査中であり、現時点においては未確定となっております。

譲渡後の持分比率：0%

2 【その他】

2023年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 528百万円
- (ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2023年9月5日
- (注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

市光工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 正 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。